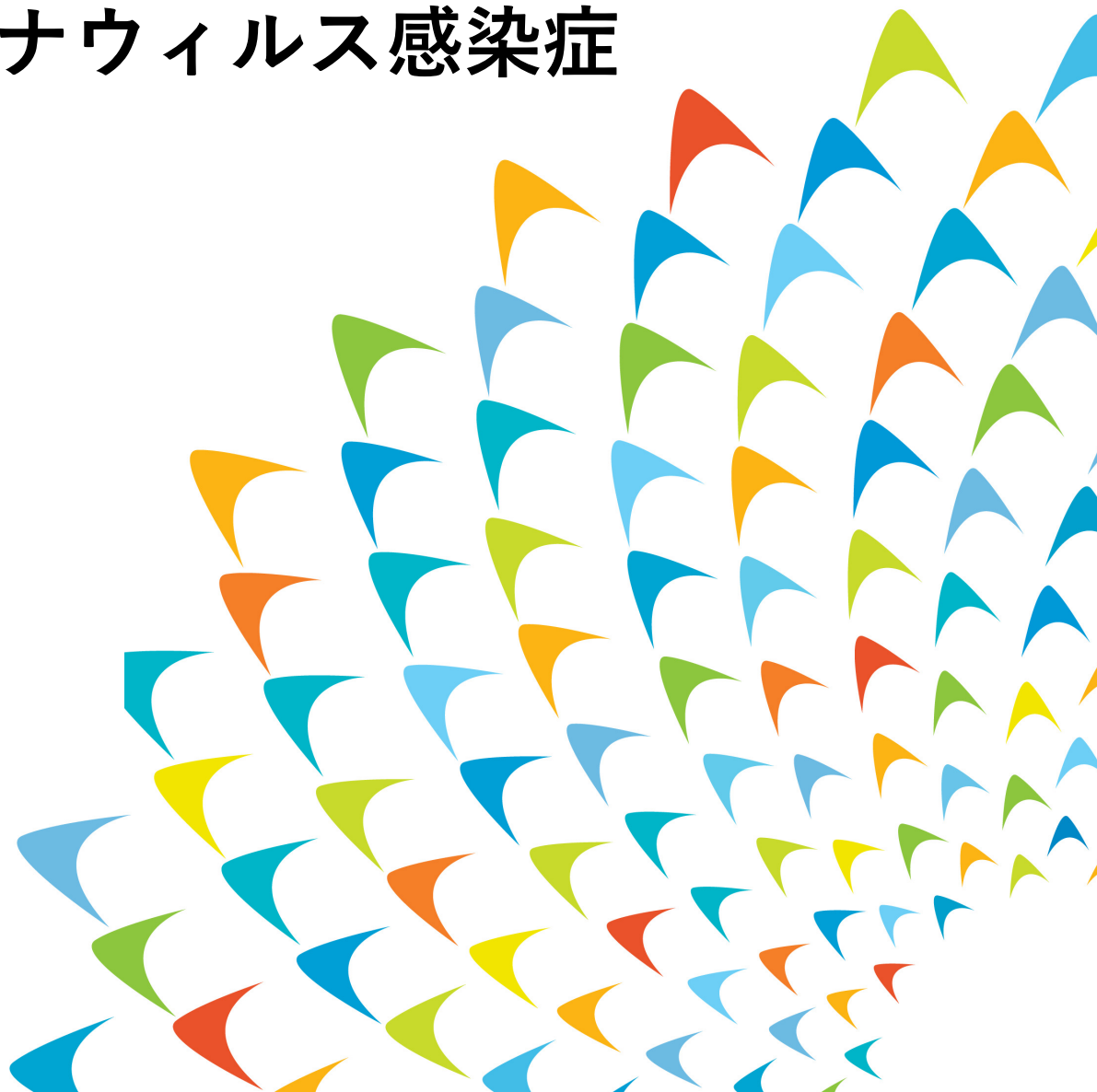


アジア経済の見通しと ADBの新型コロナウイルス感染症 危機への対応

2021年9月

アジア開発銀行 総裁
浅川 雅嗣

ADB



アジア開発銀行（ADB）の概要

本部	フィリピン マニラ
設立	1966年
加盟国	68カ国・地域（域内国：49、域外国：19） 原加盟国：31（域内国：19、域外国：12）
債券発行	ドイツ（1969年）、オーストリア（1970年） 日本（1970年）、米国（1971年）
主な役割	(i) 資金と知識の提供、(ii) より良い政策の促進、(iii) 地域協力・友好の推進、を通じてアジア太平洋地域の途上国の発展を支援
職員数	3,658人（うち専門職員1,327人）



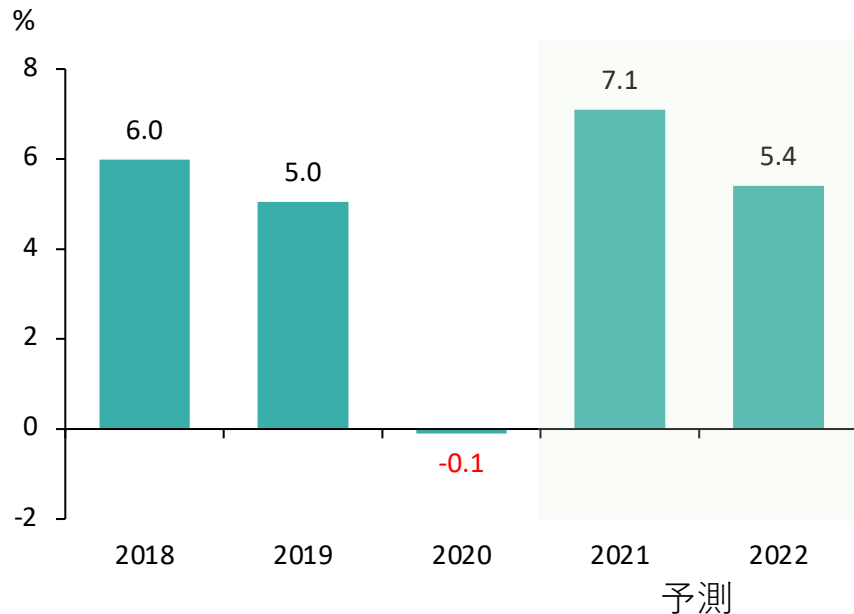
アジア開発銀行域内メンバー(49ヶ国・地域)



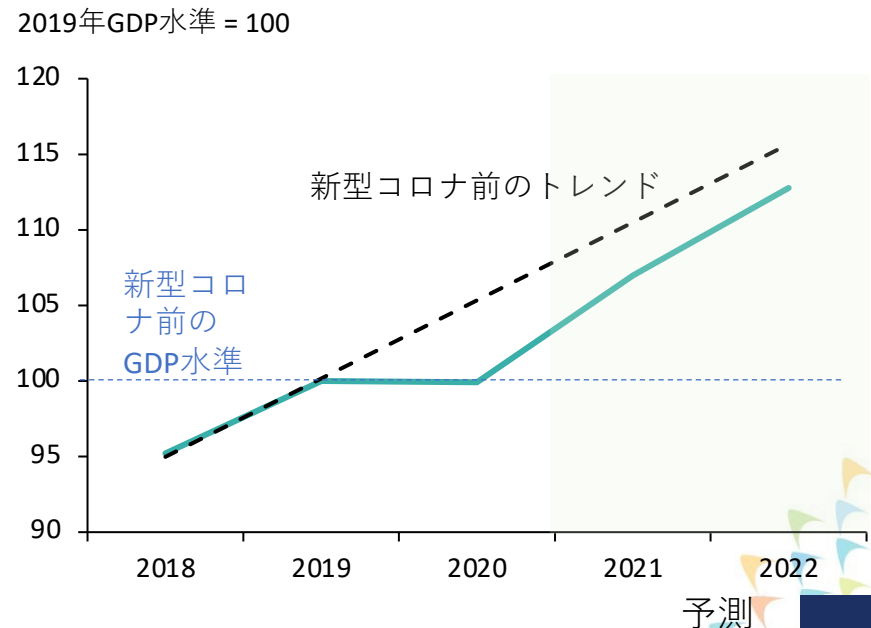
アジア開発途上国・地域全体の経済成長見通し

- 2019年に5.0%であったアジア開発途上国・地域の実質GDP成長率は、2020年は-0.1%となり、60年ぶりの経済収縮
- 2021年のGDP成長率は7.1%、2022年は5.4%に回復する見通しだが、GDP水準は新型コロナ以前を下回る見込み
- 新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン効果の低下、ワクチン接種の遅れなどの新型コロナウイルスを巡る課題が未だ大きなリスク要因

アジア開発途上国全体の实質GDP成長率



アジア開発途上国の実質GDP水準



出典: Asian Development Outlook (アジア経済見通し) データベース

地域別・国別経済成長見通し

- アジア開発途上国経済の成長率は国によりばらつきはあるが回復する見込み
- 東アジアと南アジアは力強い成長、その他の地域は緩やかに回復

GDP成長率 (%)

	2020	2021	2022		2020	2021	2022
アジア途上国全体	-0.1	7.1	5.4				
東アジア	1.8	7.6	5.1	東南アジア	-4.0	3.1	5.0
モンゴル	-5.3	4.6	6.0	インドネシア	-2.1	3.5	4.8
中国	2.3	8.1	5.5	マレーシア	-5.6	4.7	6.1
台湾(Taipei,China)	3.1	6.2	3.0	フィリピン	-9.6	4.5	5.5
				タイ	-6.1	0.8	3.9
南アジア	-5.5	8.8	7.0	ベトナム	2.9	3.8	6.5
バングラデシュ	5.2	5.5	6.8				
インド	-7.3	10.0	7.5	太平洋	-5.3	-0.6	4.8
モルディブ	-32.0	18.0	15.0	フィジー	-15.7	-5.0	8.8
パキスタン	-0.5	3.9*	4.0	パプア ニューギニア	-3.3	1.3	4.1
中央アジア	-1.9	4.1	4.2				
カザフスタン	-2.6	3.4	3.7				
ウズベキスタン	1.6	5.0	5.5				

- 東アジア：昨年の1.8%成長に続き、今年は中国の力強い成長で7.6%の成長が見込まれる。
- インド、南アジア：2020年の急激な落ち込みから、今年のリバウンドが予想される。
- 一次産品輸出国（カザフスタン、アゼルバイジャン、モンゴル、パプアニューギニア）：一次産品価格回復の恩恵を受ける見通し。
- 観光・旅行業への依存度が高い国々（特に太平洋島嶼国）：旅行需要の回復の遅れが足かせとなる見込み。

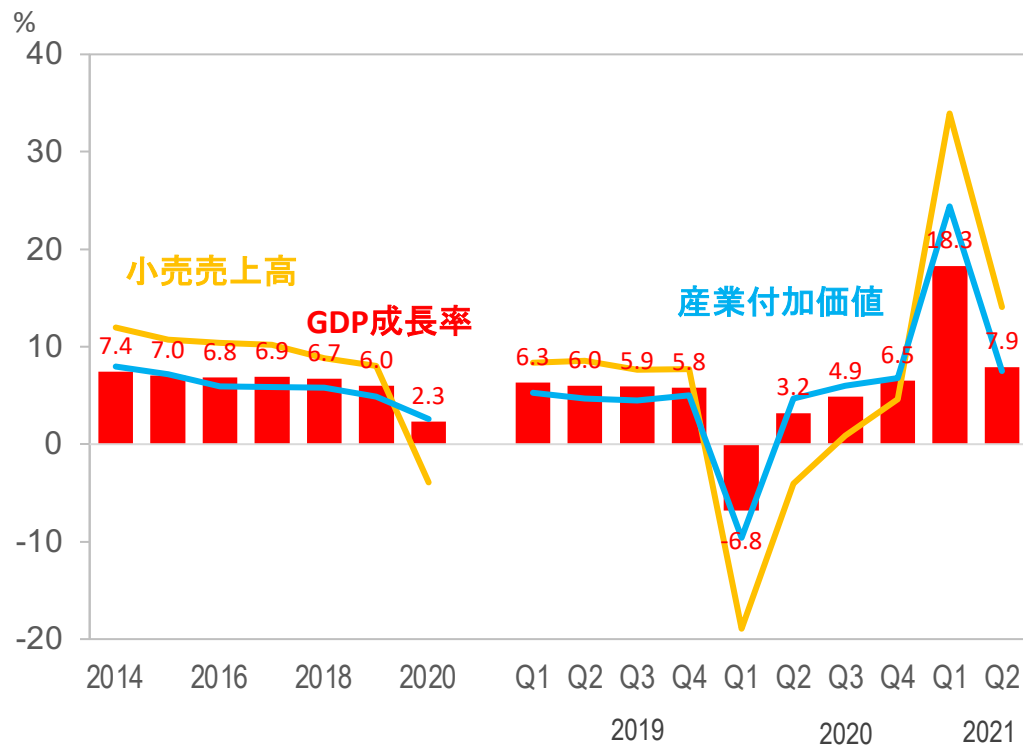
注：*は政府による公式の成長予測。バングラデシュ、インド、パキスタンのデータは会計年度ベースで、バングラデシュとパキスタンは2021年6月30日まで、インドは2022年3月31日まで。

出典: Asian Development Outlook (アジア経済見通し) データベース

中国：緩やかな成長減速の背景と優先課題

- 昨年は2.3%の成長率。2021年には8.1%と従来以上の成長率となり、その後は新型コロナ前の緩やかな減速傾向に戻る見込み

中国の経済成長



出典: CEIC data company (2021年9月21日にアクセス)

政策的優先課題: 成長の維持とリスク要因の緩和とのバランス

- 金融リスクの抑制
- 環境汚染の抑止
- 農村と都市の不平等・格差の軽減

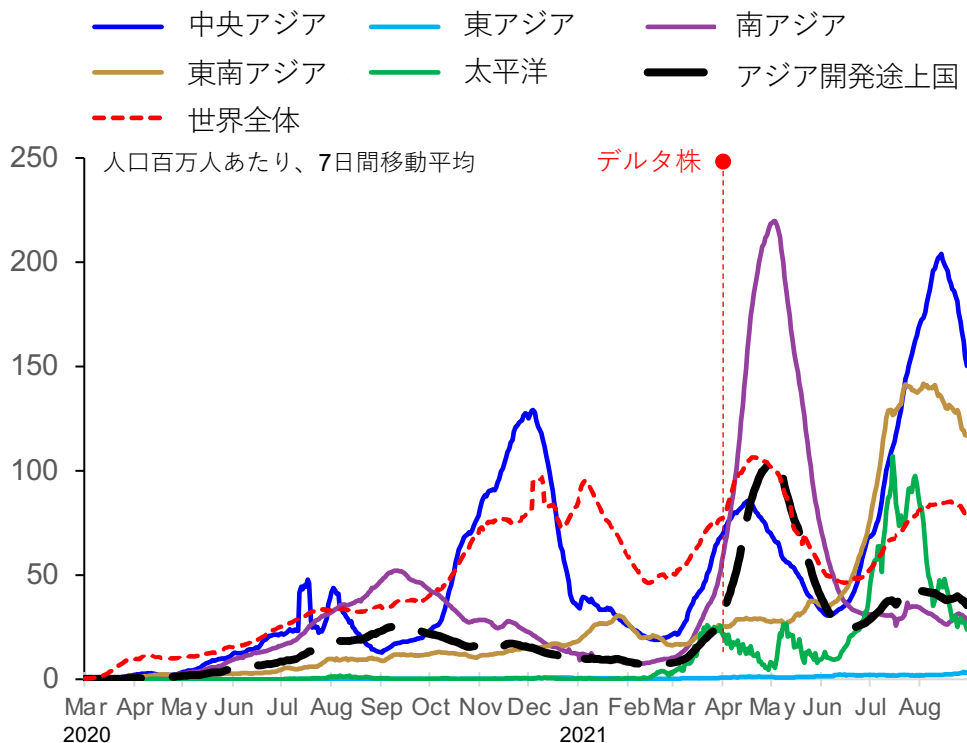
構造的要因が成長率の緩やかな減少傾向に寄与:

- 投資主導型成長から消費主導型成長への移行
- 高齢化に対応した信頼性の高い持続可能な社会保障の導入
- 低賃金労働力ではなく、技術革新に依拠した高度な発展段階への移行

新型コロナが引き続きアジア開発途上国に影響

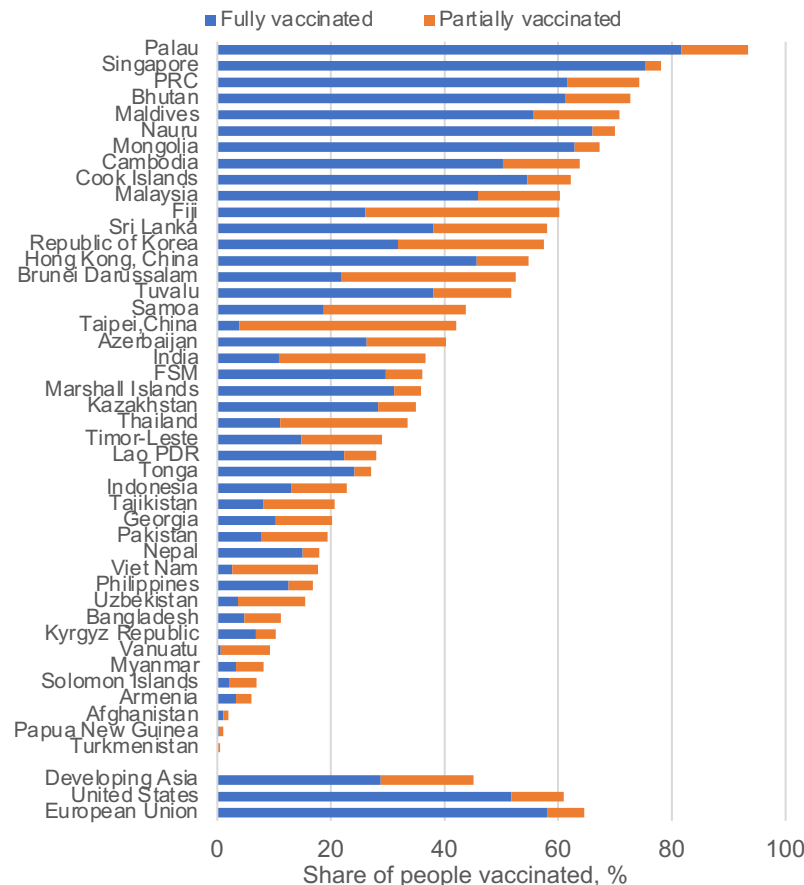
- より感染力の強い変異株が、域内全体で流行再燃を引き起こしている
- ワクチン接種状況は依然として不均一で、先進国経済に比べて遅れが出ている

1日の新型コロナ新規陽性者数 (7日間移動平均)



出典: CEIC data company (2021年9月21日にアクセス), Ministry of Healthcare of Kazakhstan

新型コロナワクチンの接種状況



注: FSM = ミクロネシア連邦, Lao PDR = ラオス, PRC = 中国、トルクメニスタン(4月)以外、8月末時点の最新データを使用

出典: CEIC data company (2021年9月6日にアクセス)

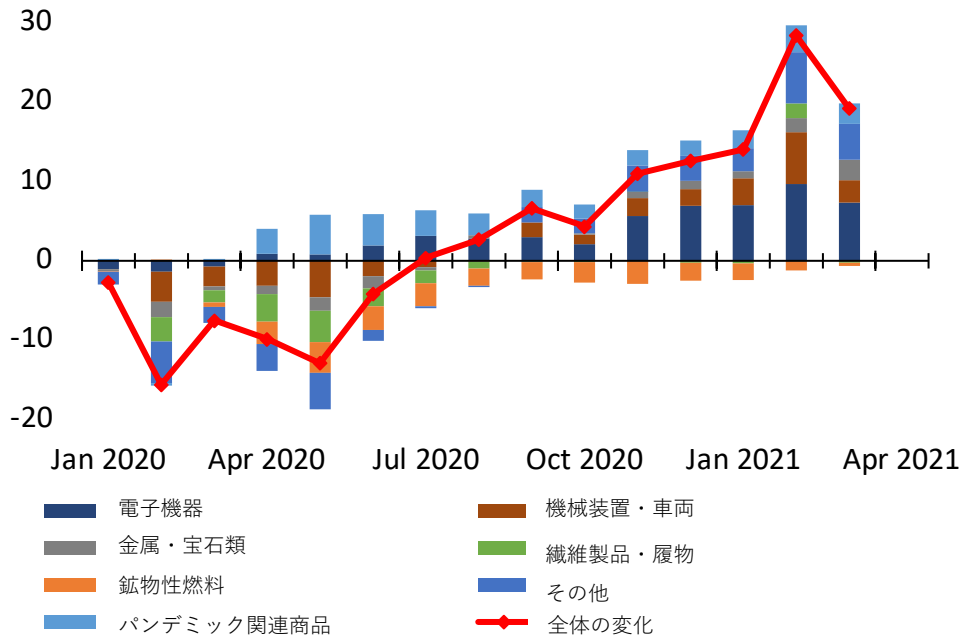
Our World in Data (2021年9月3日にアクセス)

アジア開発途上国の対外部門

- アジアの開発途上国全体、そして様々な製品にわたって外需が拡大
- アジアの開発途上国の輸出は、新型コロナウイルスパンデミック前の水準を20%近く上回って安定している
- 国際的な観光は依然として低迷

セクター別輸出寄与度（名目ベース）

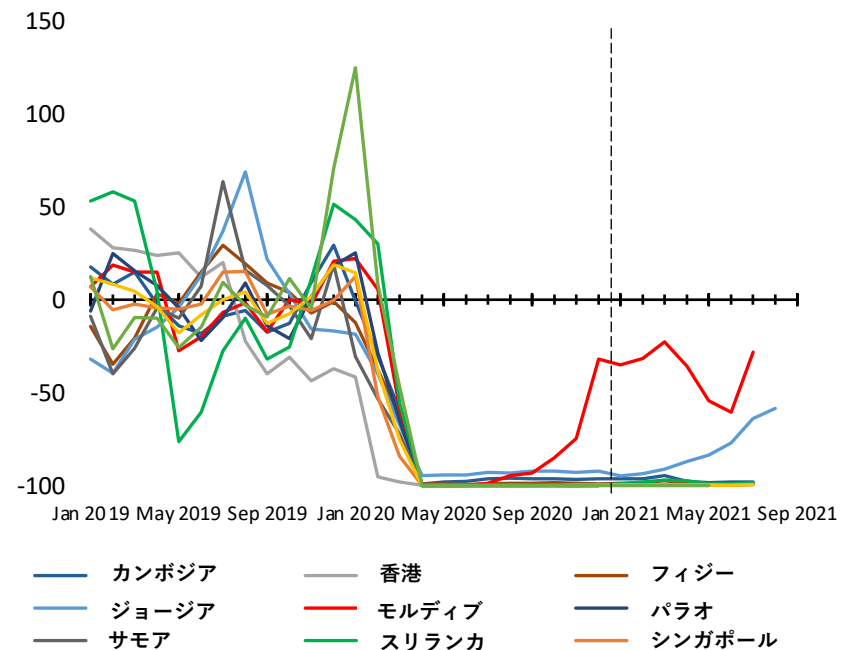
(%) 2019年の同月比



注：サンプルとなる国・地域には、併せてアジアの開発途上国の輸出の86%を占める次の15の国・地域が含まれる：アルメニア、アゼルバイジャン、カンボジア、ジョージア、インド、カザフスタン、マレーシア、パキスタン、フィリピン、中国、韓国、シンガポール、タイ、台湾（Taipei,China）、ウズベキスタン
 出典：International Trade Centre, Trade Map (2021年7月27日にアクセス)；United Nations Comtrade Database; Observatory of Economic Complexity (これら2つには2021年8月27日にアクセス)

外国人観光客数の推移

(%) 2019年との比較

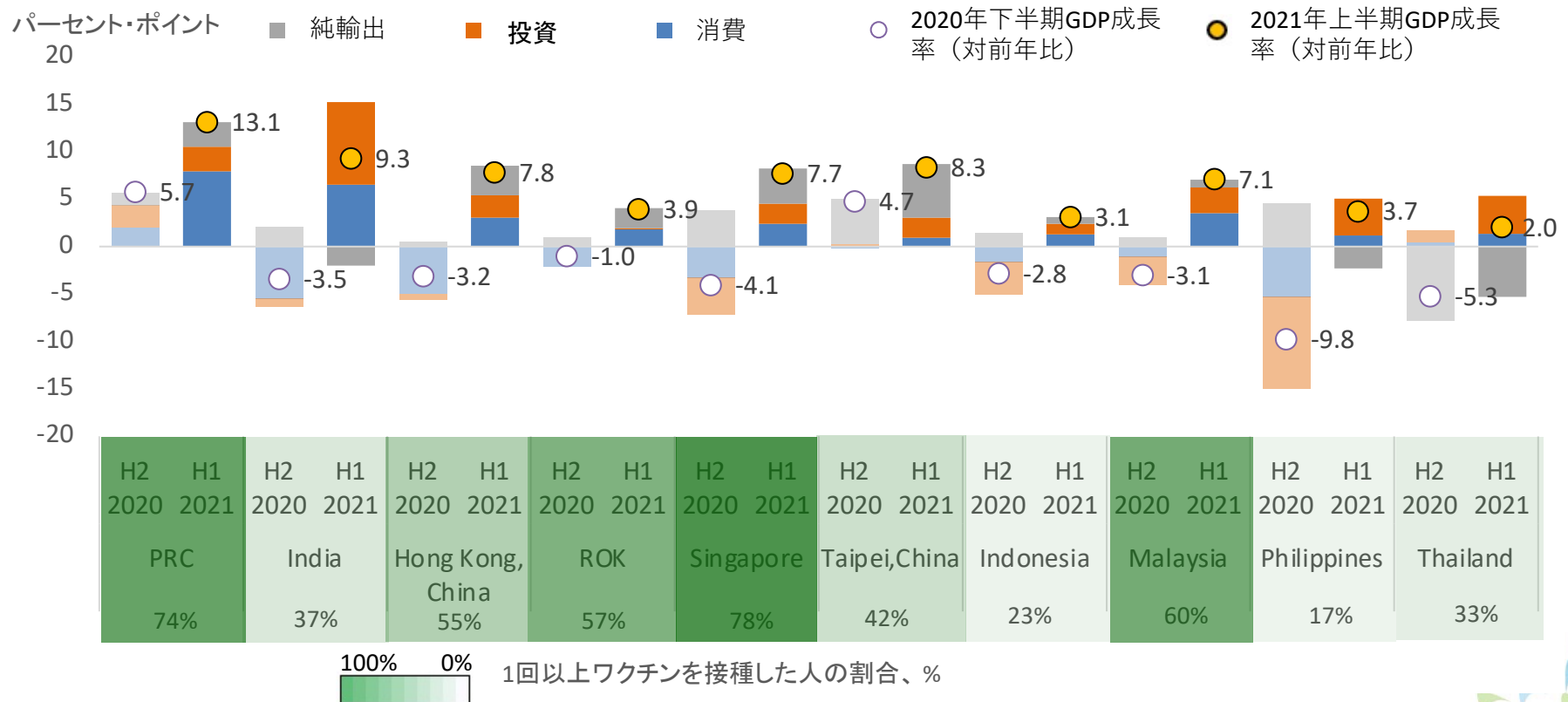


注：サンプルとなる国・地域は、観光が直近のGDPの5%以上を占め、かつ2017年～2019年のデータが入手可能なものに限られる。

出典：CEIC Data Company; national sources (2021年9月3日にアクセス)

アジア開発途上国における経済回復

- 2021年前半の経済回復の強さは国・地域によってばらつきがある
- 一般的に、ワクチン接種やパンデミック対策が進んだ国・地域ほど経済の回復ペースを加速させた傾向にある



GDP = 国内総生産, H = 半期, PRC = 中国, ROK = 韓国

補足: データは前期・後期の半期ごとに集計。消費と投資には、民間部門と公的部門の両方が含まれる。統計上の不一致はグラフから除外されている。

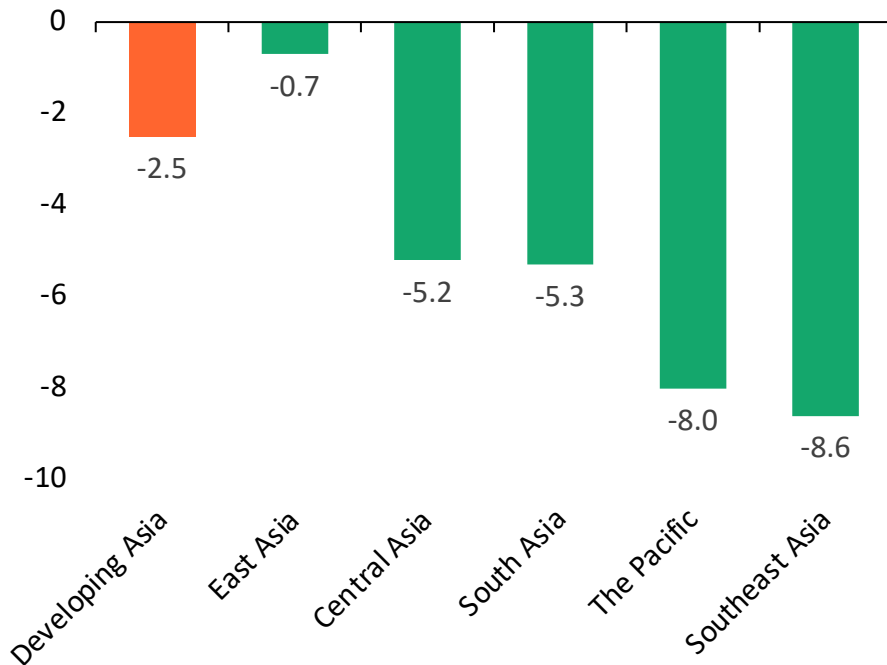
出典: CEIC data company (2021年9月8日にアクセス)



GDPは新型コロナウイルス拡大前の 予測水準に追い付かず

- 予測によりギャップの幅は異なるものの、2022年までの地域全体の生産は、新型コロナ以前の予測傾向を依然として下回る

新型コロナウイルス拡大以前の予測と 比較した2022年のGDP水準のギャップ



注: 新型コロナ以前のGDP予測水準は、パンデミックが始まる前の5年間の傾向をベースに測定。

出典: アジア経済見通しデータベース

- 来年のアジア開発途上国のGDPは、新型コロナウイルス拡大以前の傾向を2.5%下回る。しかし、その差は地域によって異なる。
- 輸出の回復、新型コロナウイルスの封じ込め、そしてワクチン接種の進展状況が今後の見通しに影響。
- 中国とNIEs（新興工業経済地域）の力強いパフォーマンスによって、2022年に東アジアのGDPは新型コロナウイルス拡大以前の予測水準に近づく見込み。
- この地域のいたるところでギャップが拡大。東南アジアは、新型コロナウイルスの感染再拡大とワクチン接種の遅れにより回復が妨げられ、8.6%と最大のギャップが見られる。

ADBの新型コロナ対策

- 2020年4月13日、ADBは**新型コロナに対する200億ドルの支援パッケージ**を発表
- ADBから途上国政府および民間セクターに向けた**新型コロナ支援に係るコミットメント（契約締結額）は総額185億ドル**（2021年9月10日現在）
- ADBは**開発パートナーや民間資金との協調融資を通じて150億ドルを動員**

緊急財政支援: COVID-19 Pandemic Response Option (CPROs)

1. インドネシア	1,508	11. タジキスタン	50	21. ミクロネシア連邦	14
2. フィリピン	1,505	12. ソロモン諸島	20	22. クック諸島	21
3. インド	1,500	13. ウズベキスタン	500	23. アフガニスタン	100
4. ブータン	20	14. カザフスタン	1,078	24. パプアニューギニア	250
5. キルギス	50	15. モルジブ	50	25. マーシャル諸島	16
6. バングラデシュ	500	16. タイ	1,500	26. バヌアツ	17
7. モンゴル	100	17. カンボジア	250		
8. ネパール	250	18. パラオ	20		
9. ジョージア	102	19. サモア	20		
10. パキスタン	500	20. ミャンマー	250		
				合計 (\$百万) 10,191*	

*署名時の米ドル換算に基づく。

他の新型コロナ支援

- 他の新型コロナ支援プロジェクト（主に保健医療と社会的保護関連）で32億5,000万ドル

技術協力およびグラント

- 世界銀行や国連機関（WHOやUNICEFなど）と緊密に連携し、41の開発途上国の緊急支援ニーズ（個人用防護具購入、保健医療システム強化、食糧配給支援、ワクチン戦略）に対し、技術協力や迅速に提供されるグラントで2億1,400万ドル

民間セクター向け支援

- 5億2,700万ドルの民間直接融資（中国武漢の医療機器物流会社等への融資）
- 短期融資プログラムによる43億4,000万ドル（貿易金融、サプライチェーンとマイクロファイナンス）

ADBの新型コロナウイルスワクチン支援

- ❑ 2020年12月11日に**90億ドルのアジア太平洋ワクチンアクセスファシリティ(APVAX)**を発表
- ❑ ADB開発途上加盟国が安全で効果のあるワクチンを迅速に調達、公平に展開できるよう支援
- ❑ アフガニスタン、バングラデシュ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、サモア、スリランカ、タジキスタン、トンガ、ツバル、バヌアツに対し、**合計23億ドルをコミット（契約締結）、3億2,100万ドルの協調融資を動員**（2021年9月10日現在）

アジア太平洋ワクチンアクセスファシリティ(Asia Pacific Vaccine Access Facility: APVAX)

補完的な2つの柱：

- (i) 迅速な財政支援：迅速なワクチン調達等を支援
- (ii) プロジェクト向け投資：ワクチンの輸送・管理・普及に必要なインフラ、システムの構築等を支援

ワクチン適格性基準（以下の3基準のいずれか一つを満たすこと）：

- (i) 参加国に代わってCOVAXを通じて調達するために選定されている
- (ii) WHOの事前認定を受けている、またはWHO緊急使用リストに入っている
- (iii) 厳格な規制当局（SRA）から一般または緊急のライセンス・認可を受けている

APVAXへのアクセス条件:

- (i) ADBが承認したニーズ・アセスメントとワクチン分配計画の作成
- (ii) WHO、UNICEF、GAVI、COVAX、世界銀行グループなどとの効果的な連携

民間セクター支援および技術協力

- (i) 民間企業向け支援：サプライチェーン・貿易金融支援、保管・輸送・配布に係る投融資
- (ii) 技術協力の提供：ニーズ・アセスメント、能力開発、プロジェクト設計・実施支援

ADBによる今後の新型コロナウイルス関連支援

□ 新型コロナウイルスに関連するADBの今後の支援は、開発途上加盟国のニーズに応えつつ、これまでの経験を糧として、以下の5つの柱に焦点を当てて実施していく



第1の柱

新型コロナウイルス・ワクチンへの安全で公平なアクセスの拡大



第2の柱

開発資金の提供と債務の持続可能性の確保



第3の柱

雇用の創出と所得の再建



第4の柱

今後のパンデミックに対する備えと強靭性を強化するインフラの構築



第5の柱

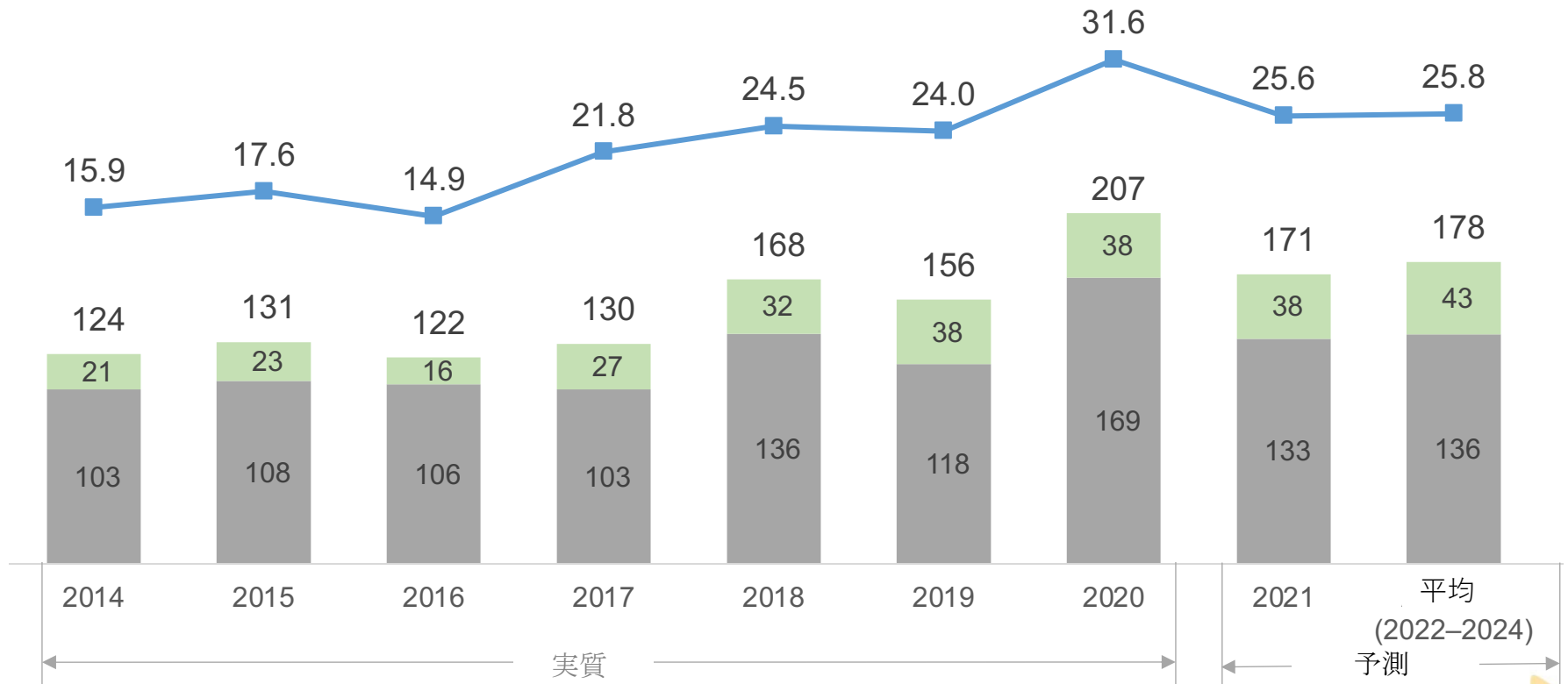
新型コロナウイルスに対する、目的を絞ったナレッジ・ソリューションの提供



契約締結額の推移と予測（2014年-2024年）

通常資本財源(OCR)、アジア開発基金(ADF)、特別基金(10億ドル)

■ ソブリン案件数 ■ ノンソブリン案件数 ■ 契約締結総額（10億ドル）



出典: Asian Development Bank.

注：契約締結（コミットメント）額とは、ADB理事会あるいは経営陣により承認されたファイナンスのうち、借り手とADBとの間で法的な取極めが署名されたファイナンス総額を指す。承認額と契約締結額は同一である場合もあれば、締結時の為替レート変動により金額が異なる場合もある。



豊かでインクルーシブ、強靱で持続可能な成長を達成するための5つの優先事項

1. 地域協力・統合のさらなる深化

- 地域貿易・投資の強化、域内バリューチェーンの多様化、国境を超える公衆衛生管理の強化

2. 人的資本と社会的保護への投資

- 悪化する不平等、機会の格差への対応、保健システムの強化、ジェンダー平等に向けた取り組みを加速

3. グリーンで強靱なインフラの促進

- 気候変動・環境に配慮しながら、経済活動を活性化、雇用を創出

4. デジタル化の推進

- デジタル経済への移行の加速
- デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティの強化

5. 国内資金動員（Domestic Resource Mobilization: DRM）の強化

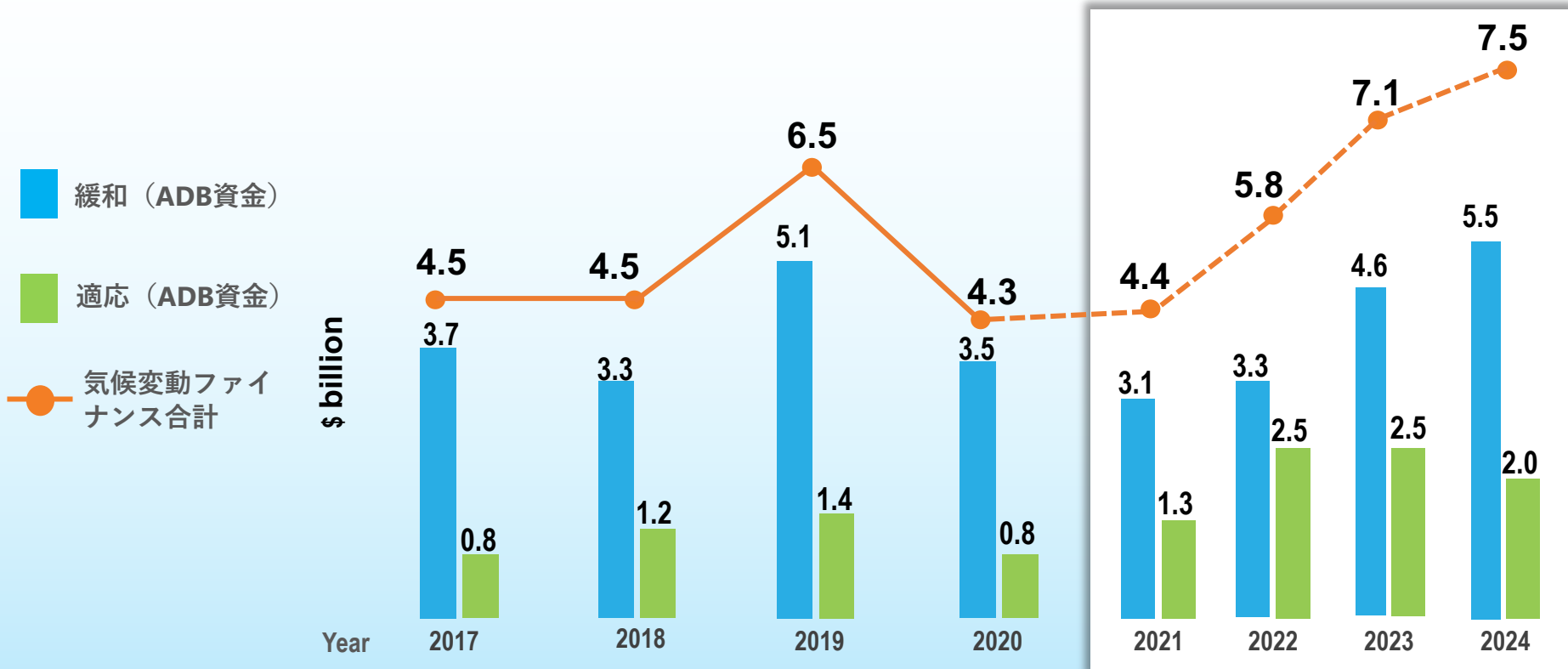
- SDGs達成のための安定的かつ持続可能な財源を確保
- 多国籍企業による租税回避を許す税の抜け穴への対応

❖ ADBは「国内資金動員と国際税務協力の強化を支援する域内ハブ」を新設



気候変動ファイナンス契約締結額(2017年～2020年)と見通し(2021年～2024年)

- 気候変動への対応、気候関連災害や自然災害に対する強靱性の構築、そして環境の持続可能性の向上は、ADBの戦略2030で示されている7つの業務優先課題の1つである
- 2030年までに、ADBの年間融資契約締結件数の少なくとも75%（3年移動平均ベース）を気候変動対策（緩和・適応）に向ける
- 2019年から2030年までの間に、総計800億ドルをADBの独自財源から気候変動対策に投資



注：2015年に気候変動関連の年間融資額を2020年までに2014年の30億ドルから60億ドルに倍増させる目標を設定し、2019年に1年前倒しで達成

見通し



COP26に向けたADBの取り組み

- **ADB業務のパリ協定目標との合致:** ADBは、ソブリン業務については2023年7月1日までにパリ協定目標に完全に合致させ、ノンソブリン業務については2023年7月1日までに85%、2025年7月1日までに完全に合致させる予定
- **エネルギー・ポリシーの改訂:** COP26前に、ADBの新しいエネルギー・ポリシーが理事会で承認されるよう、現在調整中。ADBマネジメントは、新規の石炭火力発電への融資から正式に撤退することを目指している(最終決定権限は理事会)
- **石炭からクリーンなエネルギーへの移行:** ADBは、東南アジアで主要な公的および民間セクターのスポンサーとのエネルギー移行メカニズム(ETM)パートナーシップを発表することを計画。同パートナーシップは、ドナーや慈善団体のリソースを受け入れる地域ファシリティと、2022年に設立予定の1~2か国の商業スポンサーとのパイロットETMファンドのセットで構成
- **適応策と強靭性向上への投資を強化:** アジア太平洋地域のコロナからの回復を見込み、2015年から2018年と比較して、年平均の適応策および強靭性向上の融資を倍増することで、2019年から2024年にかけて累積融資額90億ドルを目指す。ADBは主目的として、さらに多くの気候変動の適応のためのプロジェクトに投資する
- **開発途上加盟国のパリ協定へのコミットメントを引き続き支援:** 国が決定する貢献(NDC)や炭素市場、公正な移行を支える健全で野心的な長期国家戦略の策定に焦点を当てた様々なプログラムを通じて、ADBの開発途上加盟国がパリ協定の公約を達成、さらには拡大できるよう引き続き支援



国内資金動員と国際税務協力の強化

- ADB開発途上加盟国にとって国内資金動員（DRM: domestic resource mobilization）と国際税務協力（ITC: international tax cooperation）は新型コロナウイルスの影響でより重要な課題となる
 - 地域全体で、景気後退により歳入が減少、同時に企業及び家計支援に関する租税歳出が増加
 - 財政支出圧力と公的債務の増大
 - 医療などの公共サービスに多額の歳出を行う必要性が顕在化
- ADB開発途上加盟国の国際課税の枠組みへの参加は遅れている

グローバル・フォーラム (GF)

BEPS包摂的枠組み

2021年9月現在

27のADB開発途上加盟国がメンバー

20のADB開発途上加盟国がメンバー

サマリー

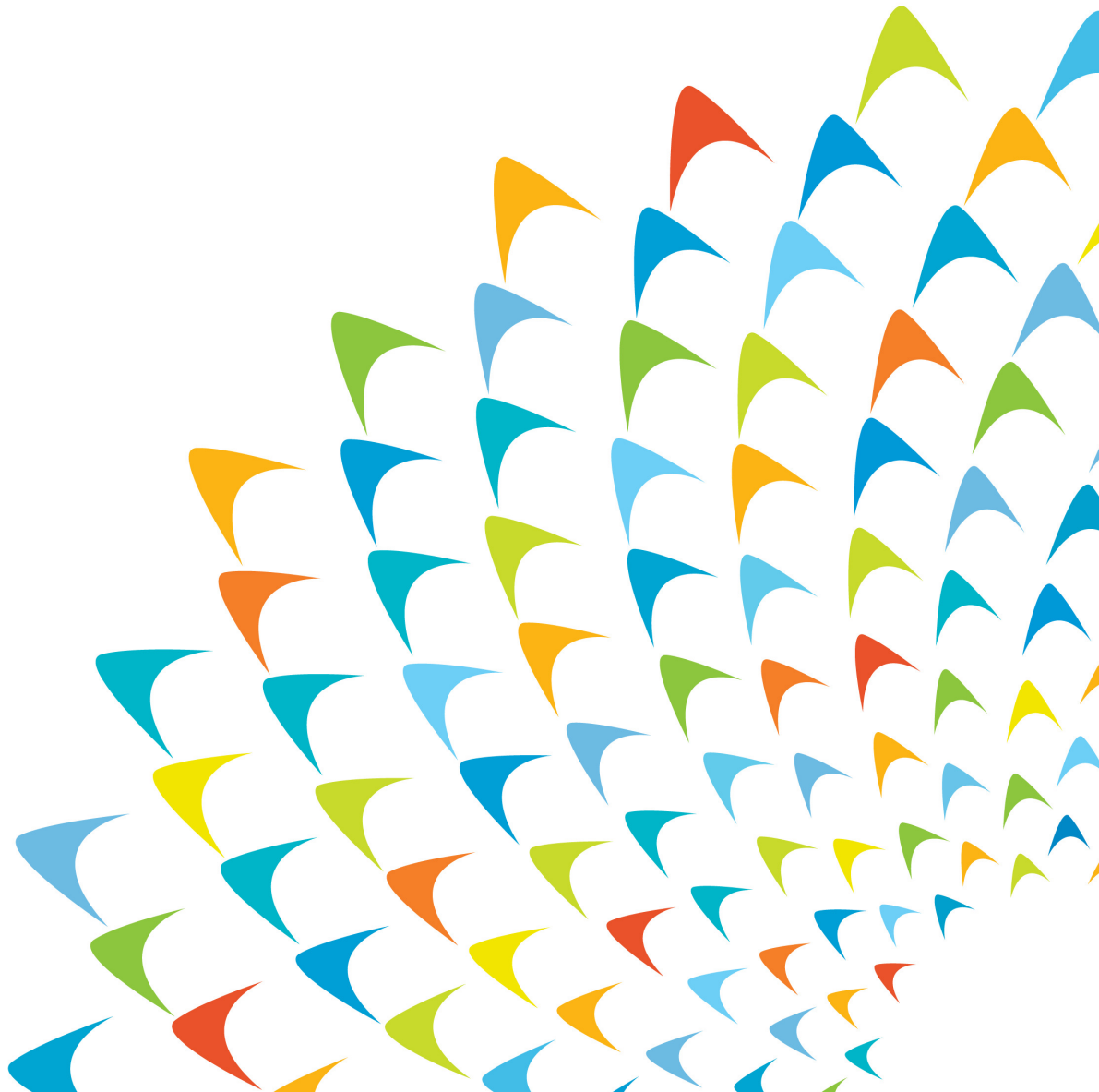
46のうち19のADB開発途上加盟国が不参加であり、共通報告基準に基づく自動的情報交換にコミットしていない

46のうち26のADB開発途上加盟国がBEPS包摂的枠組みに不参加

- ADBは、2021年5月に開催されたADBの年次総会でDRMとITCの強化を支援するためのアジア太平洋税務ハブを新設
 - 税務ハブは、(i) 戦略的政策対話、(ii) 知識・知見の共有、および (iii) 開発パートナー間の協力・調整を行うための、開かれた包摂的なプラットフォームとして機能
 - ADBは、進捗状況を把握・共有し、次のステップを議論するためのハイレベル税務会合を2021年第4四半期に開催する



Thank you.



參考資料



加盟国によるADBへの貢献

- 通常資本財源 (OCR: Ordinary Capital Resources)

(出資シェア/ 投票権シェア)

日本 (15.6%/ 12.8%), 米国 (15.6%/ 12.8%), 中国 (6.4%/ 5.4%),
インド (6.3%/ 5.3%), 豪州 (5.8%/ 4.9%), インドネシア (5.4%/ 4.6%),
カナダ (5.2%/ 4.5%), 韓国 (5.0%/ 4.3%), ドイツ (4.3%/ 3.7%),
その他 (30.4%/ 41.7%)

- アジア開発基金 (ADF) (累積拠出シェア)

日本 (38.6%), 米国 (13.2%), 豪州 (8.2%), カナダ (5.9%),
ドイツ (5.6%), 英国 (5.1%), フランス (4.0%), その他 (19.1%)

- 専門職員数 (1,327人)

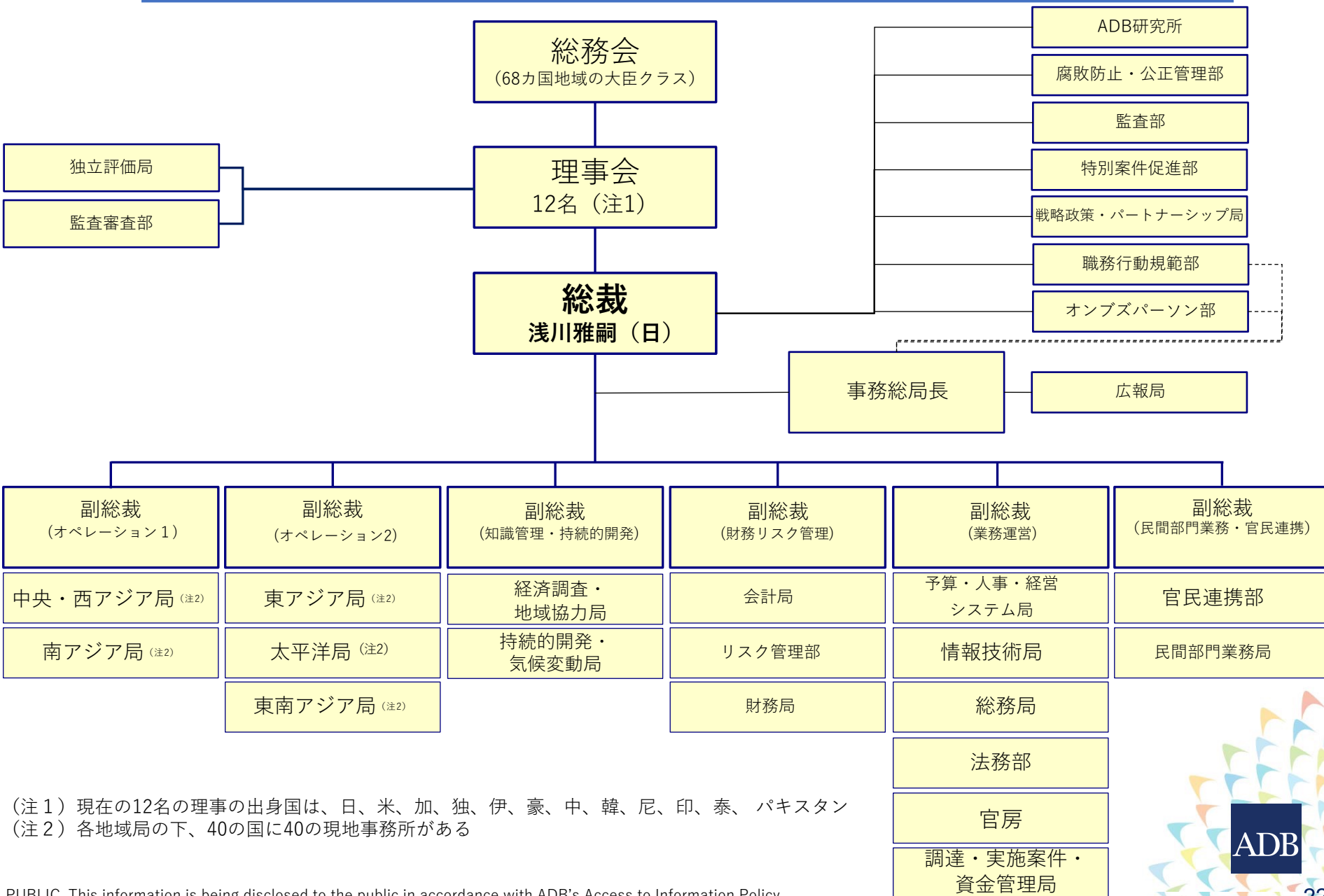
日本 (140), 米国 (139), インド (109), 英国 (88), 豪州 (85), 韓国 (78),
中国 (68), フィリピン (57), カナダ (54), ドイツ (48), フランス (41), パキス
タン (39), インドネシア (25), その他 (356)

注：2021年8月31日現在



アジア開発銀行組織図

(2021年9月)



(注1) 現在の12名の理事の出身国は、日、米、加、独、伊、豪、中、韓、尼、印、泰、パキスタン

(注2) 各地域局の下、40の国に40の現地事務所がある



ADBの主な業務: アジア太平洋地域の途上国への 融資、グラント(無償支援)、技術協力の提供

- **融資**: Regular (一般) OCR (Ordinary Capital Resources: 通常資本財源) 及び Concessional (譲許的) OCRを通じて提供
 - 一般OCR: 中所得国 (一人当たり国民総所得が7,155ドル以下を目安) 向けの準市場金利による融資
 - 譲許的OCR: 低所得国 (一人当たり国民総所得が1,205ドル以下を目安) 向けの超長期・超低利の融資
- **グラント**: アジア開発基金 (ADF: Asian Development Fund) を用い、アフガニスタン、タジキスタン、島嶼国等の債務負担能力の低い国に対するプロジェクトを実施
- **技術協力**: 途上国政府の能力構築、プロジェクト準備、各種調査研究を実施

(単位: 億ドル)

	2020年間 契約締結額 (協調融資を除く)	2021年6月30日 残高	2021年6月30日 自己資本
OCR (融資)	302.2	1,325.3 ^a	524.2
一般 (準市場金利)	257.9 ^b	1,010.1	
譲許的 (超長期・超低利)	44.3	315.2	
ADF (グラント)	10.2		12.1
技術協力	2.9		

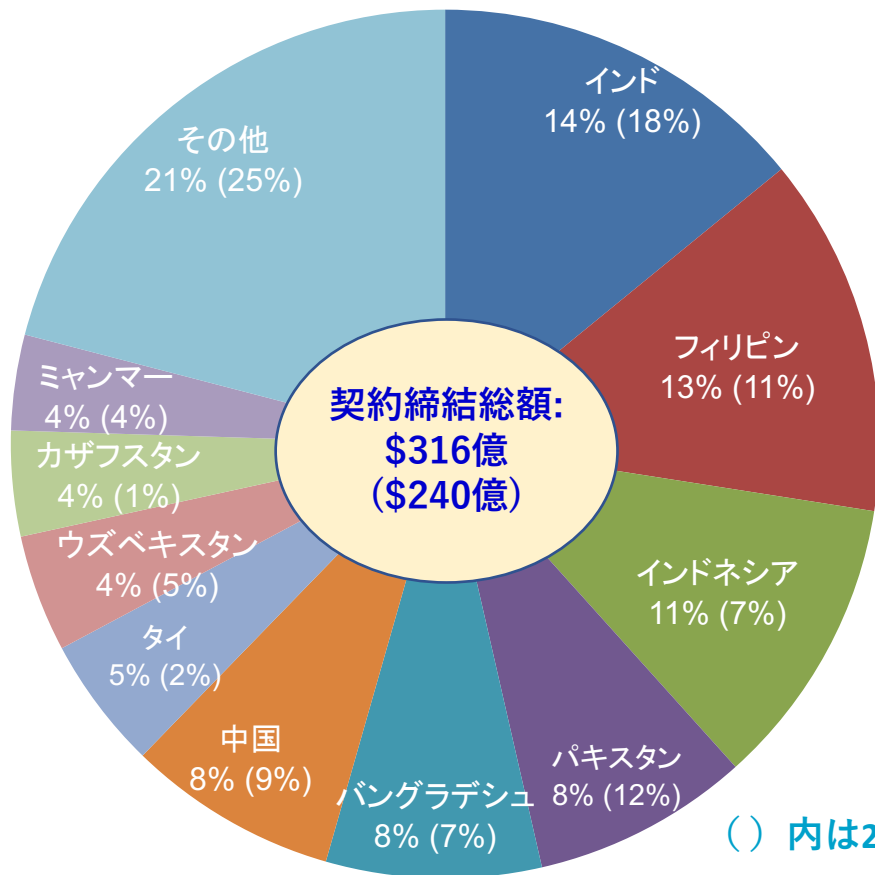
^a 7.3億ドルの信用損失引当金を除く。

^c 民間セクターに対する貸付、債券および株式への投資及び貿易金融・サプライチェーン金融、マイクロファイナンス金融機関向け保証プログラムに係る短期融資 (2021年7月31日現在: 17.4億ドル) を含む。

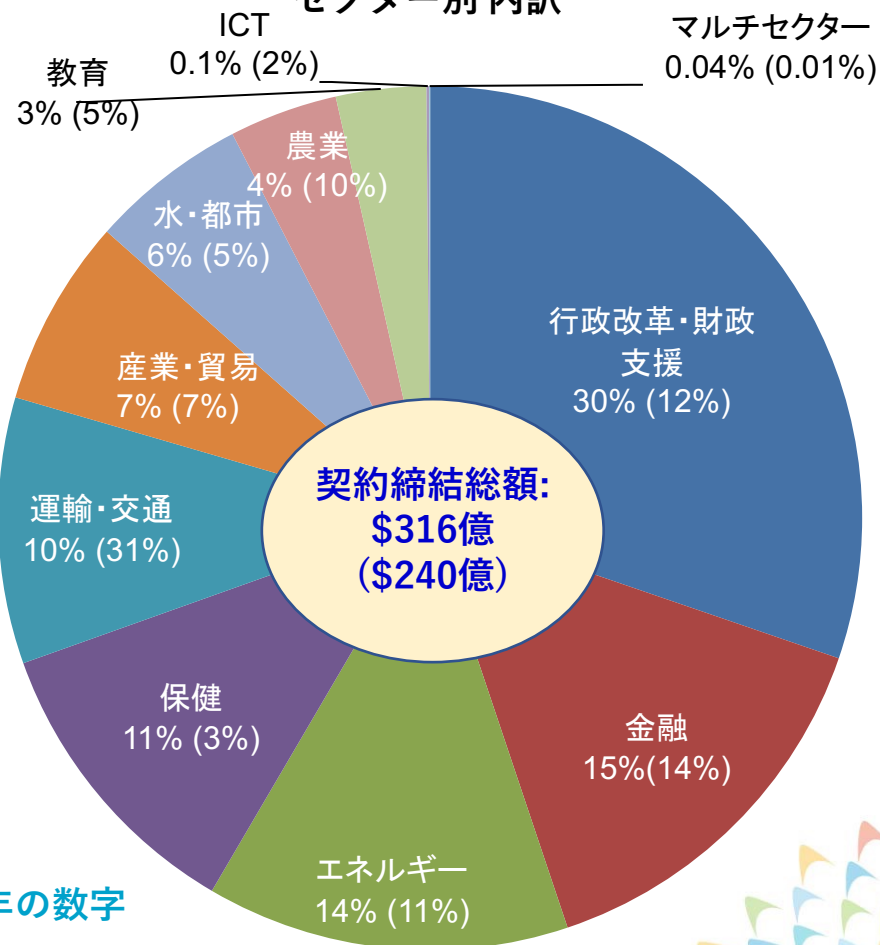
ADBの業務実績

2020年の契約締結額の国別、セクター別内訳(金額ベース)
 (通常資本財源 (OCR)、アジア開発基金 (ADF)、特別基金)

国別内訳



セクター別内訳



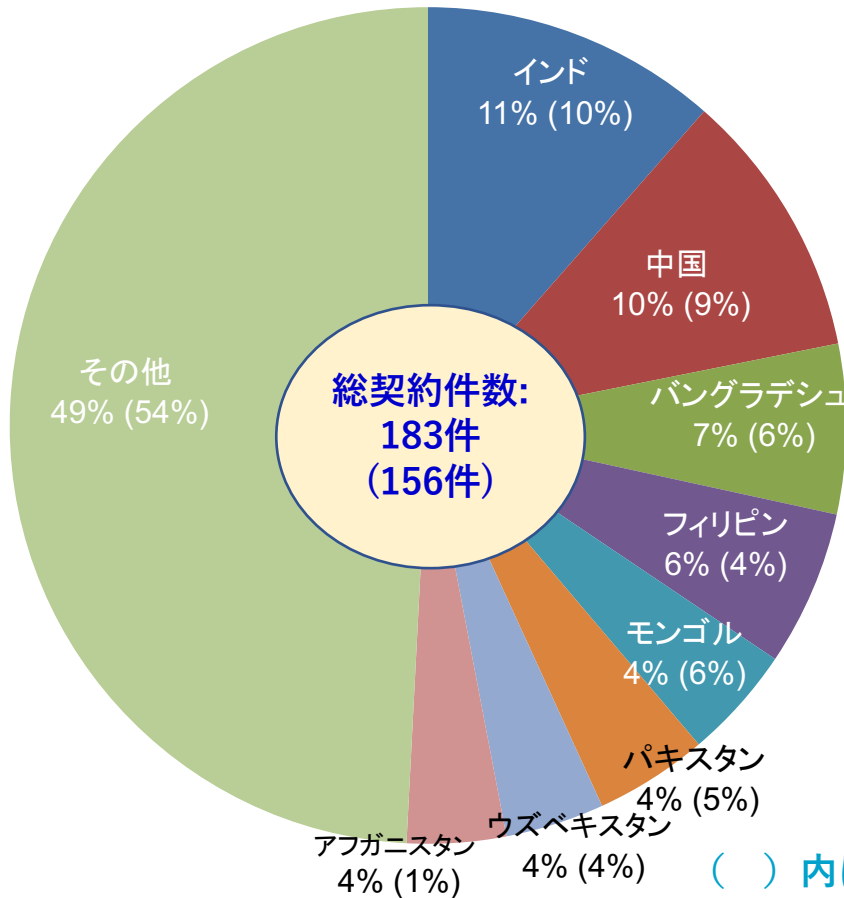
() 内は2019年の数字

注: 融資、グラント、出資、保証案件、技術協力から成る。民間セクター向け短期融資(貿易金融・サプライチェーン金融、マイクロファイナンス金融機関向け保証プログラム)を含む数字(2019年: 21.4億ドル; 2020年: 30.7億ドル、内52%が金融、48%が産業・貿易)

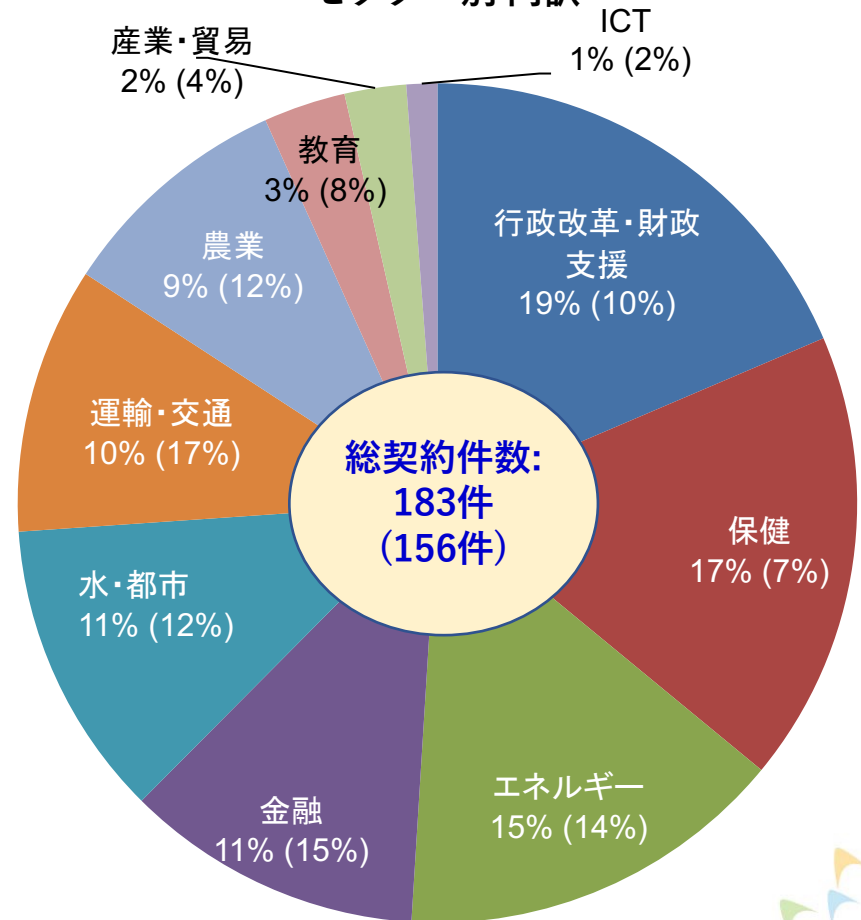
ADBの業務実績

2020年の契約締結額の国別、セクター別内訳(契約件数ベース) (通常資本財源 (OCR) およびアジア開発基金 (ADF))

国別内訳



セクター別内訳



() 内は2019年の数字

注: 複数のセクターをカバーするプロジェクトは、関連するセクターごとにカウント、民間セクター向け短期融資プログラムは含まない。

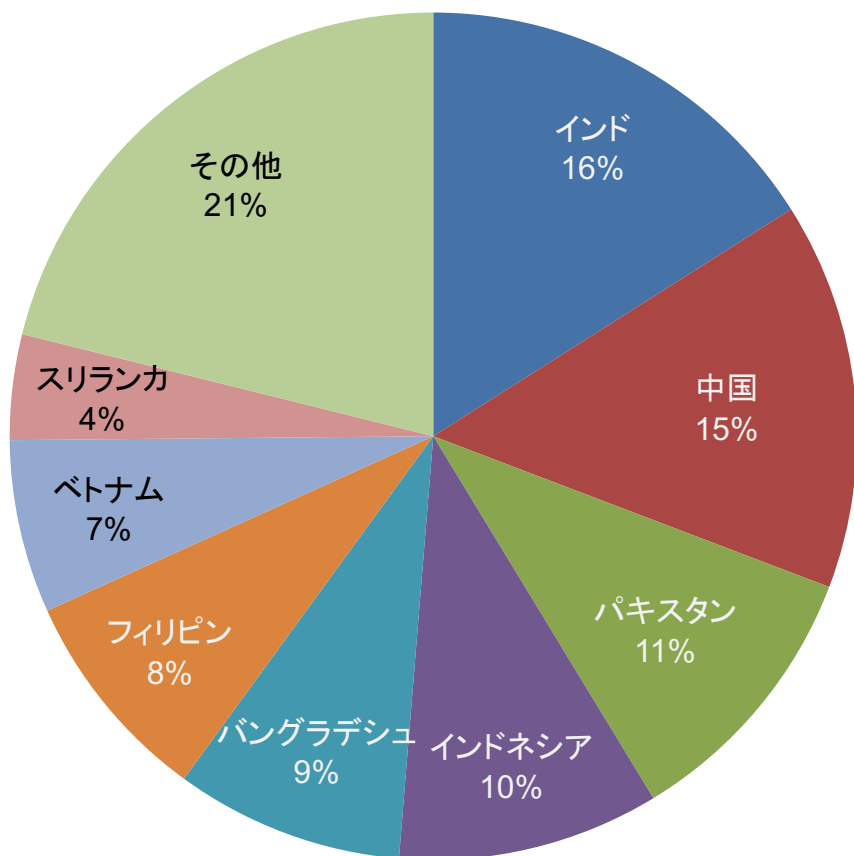


ADBの業務実績：融資残高（2020年末）

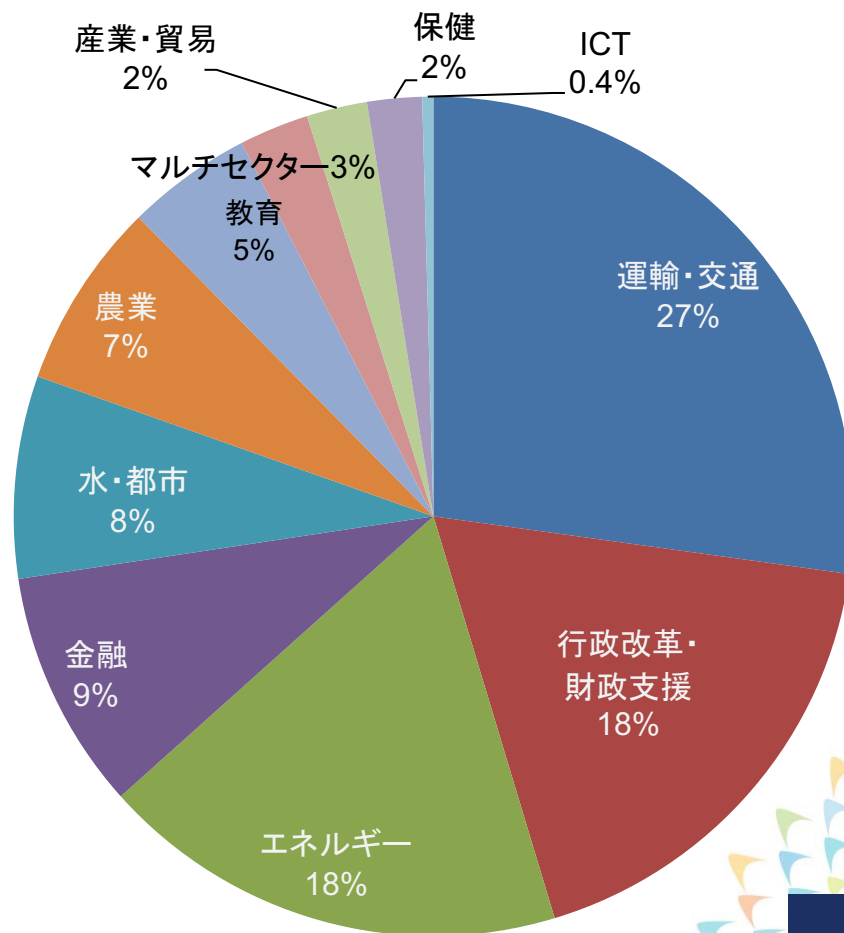
通常資本財源（OCR）およびアジア開発基金（ADF）

2020年第末の融資残高は2019年末の1,146億5,000万ドルから1,305億3,000万ドルに増加

国別内訳



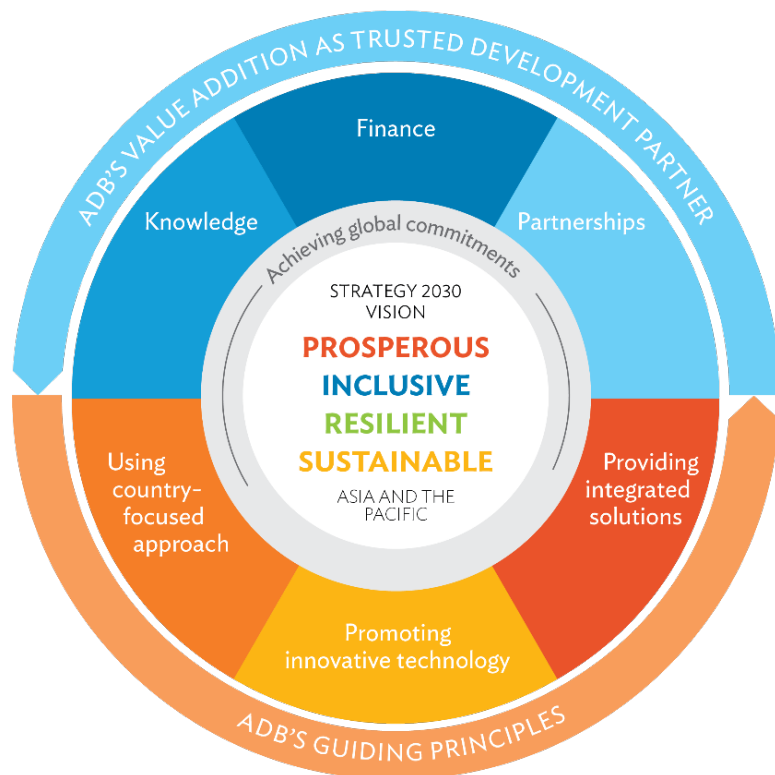
セクター別内訳



注：民間セクター向け短期融資プログラムは含まない。



ADB 戦略2030: アジア太平洋地域の 新たなニーズに対応



ADBのビジョン

絶対的貧困の撲滅に向けた努力を継続しつつ、豊かで(Prosperous)、包容力があり(Inclusive)、災害等のショックに強靱で(Resilient)、持続可能な(Sustainable)アジア・太平洋地域を実現する

ADBが提供する付加価値

- 資金
- 知識
- パートナーシップ

ADBが拠って立つ原則

- 途上国の状況に即した支援
- 革新的技術の積極的な活用
- 多様な専門性を統合して総合的な解決策を提供



ADB 戦略2030: 気候変動対策に係る目標

- 気候変動への対応、異常気象・災害への強靱性の構築、環境面の持続可能性の向上
 - 「戦略2030」に盛り込まれた7つの業務課題の一つ。
 - 温室効果ガスの削減、異常気象・災害への強靱性構築、環境面の持続可能性確保、「水－食料－エネルギー安全保障」の結び付き等に注力
- 2030年までに気候変動の緩和・適用対策をさらに拡大
 - 2030年までに、ADBの年間融資契約締結件数の**少なくとも75%（3年移動平均ベース）を気候変動対策へ**
 - 2019年から2030年までの間に、**総計800億ドルをADB独自財源から気候変動対策に投資**
 - 2015年、気候変動関連の年間融資額を**2020年までに2014年の30億ドルから60億ドルに倍増させる目標を設定**。2019年、年間融資額は63億ドル（緩和：49億ドル、適応：14億ドル）に達し、1年前倒しで目標を達成
 - **2021年7月1日に発表された総裁ビジョン・ステートメントにおけるコミットメント：**
 - 2023年7月1日までにソブリン業務で、2025年7月1日までにノンソブリン業務で、パリ協定目標と完全に合致
 - 2019年から2024年の間に、適応策と強靱性向上への融資を累積で90億ドルとする新たな目標を設定
- 途上国における低炭素、気候変動耐性のある成長を支援
 - 「**NDC Advance**」により各途上国が自主的に決定する貢献（National Determined Contributions, NDCs）の気候変動投資への反映を技術協力を通して支援
 - 物理的、生態学的、財政的、社会的、制度的な側面を統合した投資を通じて、**気候関連災害や自然災害に対する強靱性の強化**
 - **公正な移行を伴う長期戦略の策定と炭素市場へのアクセス能力の強化**



ADB 戦略2030：アジア太平洋地域における ジェンダー平等に向けた支援の拡大

- ジェンダー平等に向けた取り組みの更なる推進
 - 「戦略2030」に盛り込まれた7つの優先課題の一つ。
 - 5つの焦点：①女性の経済的エンパワーメント、②人間開発（保健・教育等）におけるジェンダー平等、③意思決定とリーダーシップにおけるジェンダー平等、④女性の可処分時間不足への対応、⑤女性の外部ショック（災害、金融危機等）への耐久力向上
- 2030年までにジェンダー対策をさらに拡大
 - 2030年までに一年間に署名されるプロジェクト（対政府向けおよび民間向け双方を含む）の件数（3年移動平均ベース）の少なくとも75%をジェンダー平等推進対策とする。
 - ・ 参考：従来目標は2020年までに50%（対象はソブリン向けプロジェクトのみ）
2017年時点の実績：65%
- ADBの組織運営におけるジェンダー平等の推進
 - ADB全職員に占める女性比率：59%（専門職員に占める女性比率：38.2%）
 - 局長クラスに占める女性比率：39.3%（28名中11名）
 - 組織内ジェンダー平等のための「17のアクション」の策定・実施（2016年11月）
 - 目標：専門職員に占める女性比率を2022年までに40%まで拡大



ADB 戦略2030: ADBを「より強く、より良く、より迅速に」

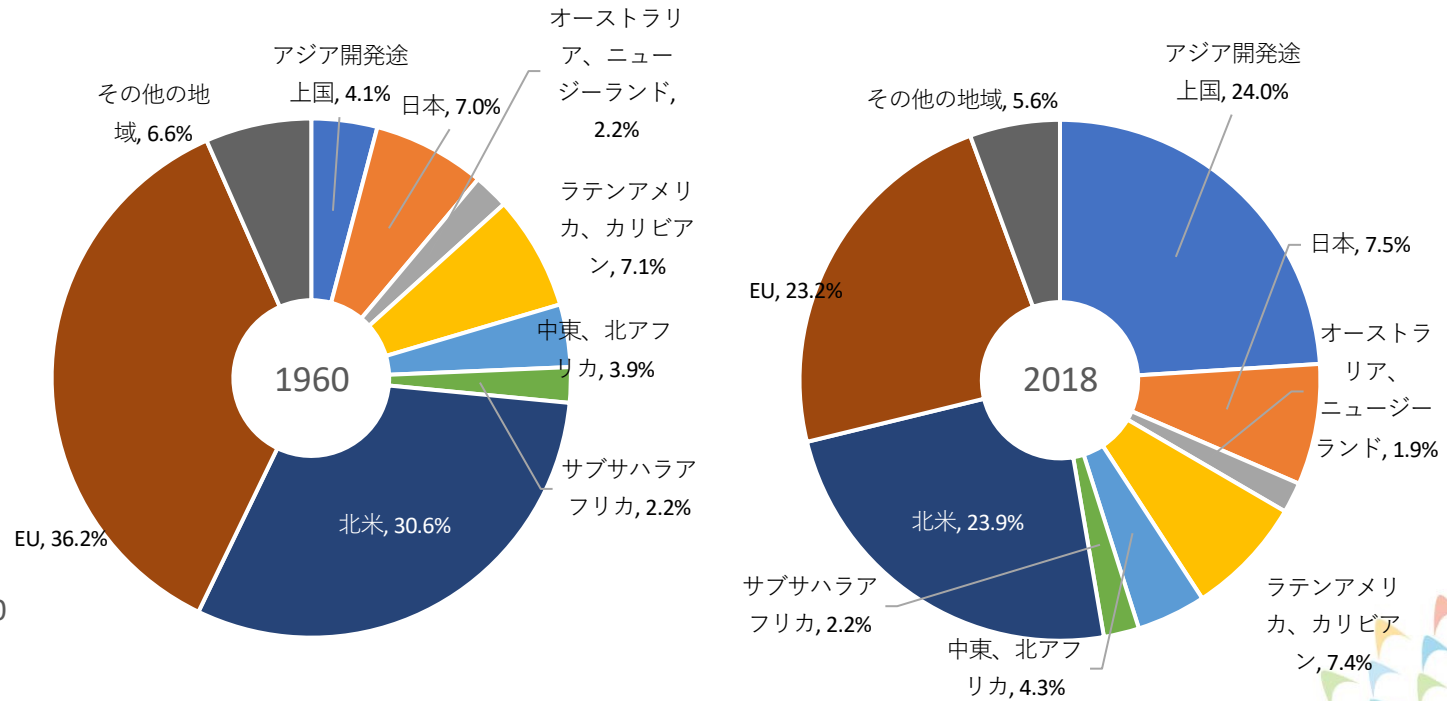
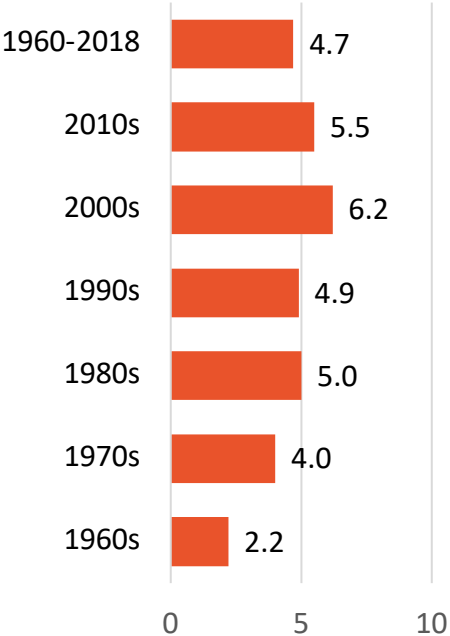
- **強固な財務基盤の確保：**
 - ✓ 内部管理経費の合理化等、様々な手段を通じた資本基盤の強化
- **人材の育成、職場環境の改善：**
 - ✓ スタッフの異動の促進、女性の活用、多様性確保、各種ハラスメント対応、業績管理システムの改善等
- **国レベルでの強固な体制の維持：**
 - ✓ 脆弱国・紛争後国、小規模島嶼国における体制の強化
- **支援メニューの改善：**
 - ✓ 政策支援型融資(Policy Based Loan)、成果連動型融資(Results Based Lending)、信用補完、現地通貨建て融資等、多様な支援ツールをより効果的に活用
- **業務プロセスの改善と効率化：**
 - ✓ 貸付・グラント・技術協力等の準備や管理に要する時間を、プロジェクトの質や資金管理の厳格さを損なうことなく短縮
- **IT技術を活用した変革の推進：**
 - ✓ ITシステムの更改と、データ・マネジメントの改善



アジアにおける主要な開発成果

- 急激な経済成長により世界のGDPに占める割合が上昇
- 1960年から2018年の間に、アジア開発途上国のシェアは4%から24%に増加
- 日本、オーストラリア、ニュージーランドを含めると、地域のシェアは13%から34%に増えた

1人当たりの
平均年間GDP成長率 (%)



出典: ADB, 2020. 「アジア開発史」 ([Asia's Journey to Prosperity](#))

